

新潟大学産業安全文化協創センター教員公募要項

(社会システム工学・経営学及び関連分野)

＜研究プロジェクト概要＞

新潟大学産業安全文化協創センターでは、産業安全や労働安全の重大リスクを持つ産業を対象に、安全文化診断の開発や安全管理策の研究を行っています。この診断は従業員のアンケートを通じて安全管理の強み・弱みを可視化し、改善方策の立案を支援します。既に複数の大手メーカー・インフラ企業などで採用され、10年間で350以上の事業所と13万人分のデータが蓄積されています。新潟大学は2025年4月に未来社会の実現に向けて本研究を拡大強化する研究実証拠点を設置しました。同時に、産業界と共同で「安全文化診断コンソーシアム」を設立し(2024年7月)、関係企業と連携強化を進め安全文化診断の展開や診断結果の活用法の研究開発に取り組んでいます。

また、安全だけでなく、従業員の意識から品質やコンプライアンスのリスクを把握する手法の開発や、海外24カ国・21言語での安全文化診断の展開も進行中です。さらに、加えて、フランス等の海外研究機関と連携した国際共同研究プロジェクトも計画されています。

こうした活動に関するビッグデータ分析や安全への利活用の研究を企業とともに推進できる研究者を広く募集します。

1. 職務概要

産業安全文化協創センター研究ユニットにおいて、産業安全分野における各種改善・支援手法について産業界と共同で研究を推進するとともに、上記の研究プロジェクトの実践から得られた知見を活用し、工学部工学科協創経営プログラム及び大学院自然科学研究科電気情報工学専攻情報社会デザイン科学コースの教育に携わっていただきます。

2. 所 属

新潟大学社会連携推進機構産業安全文化協創センター

3. 担当学部・研究科

工学部 工学科 協創経営プログラム

大学院自然科学研究科 電気情報工学専攻 情報社会デザイン科学コース

4. 担当予定科目

学 部：工学部工学科、同融合領域分野および協創経営プログラムで開講する専門科目を
単独または分担で担当

大学院：大学院自然科学研究科電気情報工学専攻情報社会デザイン科学コース設置科目を
分担で担当

5. 担当分野

社会システム工学・経営学及び関連分野のいずれか

6. 職種・人員

助教 1名

7. 採用予定日

令和7年11月1日以降のなるべく早い時期

8. 任期

5年

9. 給与

国立大学法人新潟大学新年俸制教員給与規程により、学歴、免許・資格、職務経験等を考慮して決定

(例) 28歳 博士号取得 大学での職歴1年 年俸給(初任給) 530万円～550万円程度+諸手当

10. 職務内容・条件

(1) 担当分野における企業等との共同研究を上記センターの教職員と共同で推進すること。

＜概要は別紙「新潟大学産業安全文化協創センター公募の背景と職務の補足説明」を参照のこと＞

(2) 本研究に関する国際共同プロジェクトに主体的に関わることに強い意欲を持つこと。

(3) 上記(1)～(2)のほか、担当分野に関する教育研究および学部等の運営に、上記センターの教職員と協調しつつ、熱意をもって取り組むこと。

※ 上記の職務と両立可能な範囲で自発的な研究活動(競争的研究費を獲得して実施する研究活動を含む。)を行うことができる。

11. 応募資格

(1) 博士の学位を有すること(採用時まで学位取得見込みの者を含む)。

(2) 担当分野に関する研究業績を有すること。

12. 応募書類(各1部) ※電子メールでもご応募いただけます。

(1) 履歴書(様式自由。氏名、現住所、電話番号、メールアドレス、大学入学以降の学歴、職歴、学位、学会・社会活動、資格、賞罰を記入のうえ写真を貼付すること)

※履歴書の「賞罰」の欄には、受賞、刑事罰のみでなく、学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の懲戒処分歴や、その原因となった具体的な事由について記入のこと。「賞罰」の欄が無い場合は、備考等に賞罰の有無とその事由を記載の

こと。万が一、経歴に虚偽の申告があった場合は、採用取消や懲戒処分となる場合があります。

- (2) 著書、学術論文（学位論文、レフェリー付きの原著論文、総説に区分）、その他論文（国際学会発表、招待講演など）のリスト。論文については、論文名、著者名、雑誌名、巻、最初と最後のページ、発表年（西暦）を記載し、インパクトファクターのある雑誌にはマーク（*）を付けること。
- (3) 代表的なレフェリー付きの原著論文の別刷あるいはコピー。（3編以内）
- (4) 科研費、共同研究費を含む外部資金獲得状況（研究課題名、代表・分担の別、金額（分担の場合は分担額）および研究期間）ならびに特許等の取得状況（出願中を含む。）を記載したリスト。（必須ではないが、あれば尚よし）
- (5) これまでの教育研究概要について1,600字～2,000字程度（A4用紙2枚以内）にまとめたもの。
- (6) 採用された場合の教育研究の抱負について1,600字～2,000字程度（A4用紙2枚以内）にまとめたもの。
- (7) 応募者について照会可能な方2名の連絡先（氏名、所属、役職、電話番号、電子メールアドレス）。

（注）応募書類は返却しません。応募に関する秘密は厳守します。また、本公募手続きにより本学が取得した応募者の個人情報、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づき適正に管理します。

13. 応募の締切 令和7年7月14日（月）17:00 必着

14. 選考方法 応募書類による選考の後、面接による最終選考を行います。
（旅費は支給しません。）

15. 提出書類の送付先および問合せ先

（1）研究分野に関する問合せ先

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地
新潟大学社会連携推進機構産業安全文化協創センター
教授 東瀬 朗（とうせ あきら）
電話 025-262-7253
E-mail: tose-lab (at) eng.niigata-u.ac.jp
※(at)を@に変換して下さい。

（2）送付先および公募内容に関する問合せ先

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町 8050 番地
新潟大学研究企画推進部社会連携課
電話 025-262-6280

E-mail: kenkyo (at) adm.niigata-u.ac.jp

※(at)を@に変換して下さい。

※ 郵送の場合は封筒の表に「教員応募書類（システム工学分野）在中」と朱書きし、簡易書留で送付のこと。

電子メールの場合は、全ての必要書類をPDF形式で作成し、上記「送付先」のメールアドレスへ、件名を「教員応募書類（システム工学分野）」とした上で送付のこと。

ファイル容量が10MBを上回る場合は、大容量ファイル転送サービス等を利用すること。

※ 新潟大学社会連携推進機構及び関連部局の活動内容については、以下を参照のこと。

社会連携推進機構 <https://www.ircp.niigata-u.ac.jp>

工学部 <https://www.eng.niigata-u.ac.jp>

大学院自然科学研究科 <http://www.gs.niigata-u.ac.jp>

※ 新潟大学では、ダイバーシティ推進センター (<https://diversity.nu.niigata-u.ac.jp/>) を設置して、男女共同参画を推進しており、業績（研究、教育、社会貢献ほか）が同等であれば、女性を優先的に採用します。

※ 新潟大学では、キャンパス・グローバリゼーションの実現に向けて、グローバル対応力の高い教員の採用を推進しており、多様な言語を母語とする学生、研究者との日本語、英語を使ったコミュニケーション能力のある方の応募を歓迎します。

<付帯資料>

新潟大学産業安全文化協創センター教員公募の背景と職務の補足説明

(社会システム工学・経営学及び関連分野)

(1) 研究プロジェクトの概要

現在、複数の大手メーカー・インフラ企業などと共同研究契約を締結し、安全文化診断の事業所への展開と診断結果のよりよい利活用方法の開発に取り組んでいます。また、安全だけではなく診断を通じて把握された従業員の意識から品質面のリスクやコンプライアンス面でのリスクを検知できないかなど、組織が抱える課題を総合的に把握するための手法として発展を目指しています。また、研究に参画している企業の海外拠点を中心に、安全文化診断の海外展開も進められており、現在日本の他、米州・欧州・アジア 24 カ国・21 言語での展開を行っており、今後、さらに国際的な展開が進む予定です。

また、これらの取り組みを強化するため、2024 年 7 月 1 日に産業界と共同で「安全文化診断コンソーシアム」が設立され、関係企業とも緊密に連携し拡大を進める予定です。

(参考情報) [新潟大学、AGC、NTT 東日本、三井化学が安全文化診断コンソーシアムを設立しました | トピックス | ニュース - 新潟大学](#)

さらに、フランス・産業安全文化研究所 (ICSI) 及び産業安全文化研究財団 (FonCSI) 等と連携した安全文化及び安全管理に関する国際共同研究プロジェクトも予定されています。

(2) 参画いただく研究の概要

産業安全文化協創センターでは、産業安全及び労働安全上の重大リスク（爆発・火災・死亡・傷害など）を持つ産業を対象に安全文化診断の開発とより効果的な安全管理策の構築に関する研究を行っています。

当センターが開発する安全文化診断は、110 問のアンケートに対して事業所の従業員が回答することを通じて、事業所の安全管理上の強み・弱みの可視化を行うと同時に、事業所が安全管理の改善を行う上での方策立案を効率よく行えるよう支援することを目指しています。既に大手化学メーカーを中心に複数社で全社的に診断手法として採用されており、過去 10 年間で延べ 350 事業所以上、13 万人を超える回答データが蓄積されています。

新潟大学では 2025 年 4 月に社会連携推進機構内に「産業安全文化協創センター」を設置し、本研究の取り組みを加速していく予定です。この安全文化診断に関する共同研究をより多くの企業と行うにあたり、各企業と連携して収集したデータの分析及びデータの利活用

を共同して推進できる研究者を求めています。

(3) 期待する人材像（研究面）

産業安全・安全管理に関わる分野は企業で一定の経験を積んだ上で大学へ転じる人が多く、若手研究者が相対的に少ない分野です。今後この分野を発展させるため、現在安全工学分野を専門としている方だけではなく、システム工学・化学工学・統計学・経営工学・情報科学・経営学・社会科学など他分野で得た専門知識を産業安全・安全管理分野の発展に生かしたい、という方の応募を期待します（工学だけではなく理学分野や人文、社会科学系など他の分野で学位を取得された方であっても、その専門分野が本研究及び関連分野に応用可能であれば歓迎します）。また、過去10年以上かけて蓄積した多数のアンケートデータ（同じ事業所で数年毎に複数回行い、時系列での比較が可能なものも含まれます）があり、これらのデータを分析して新たな知見を導き出すことに意欲がある方も大いに歓迎します。

(4) 期待する人材像（教育面）

新潟大学工学部工学科協創経営プログラム及び大学院自然科学研究科電気情報工学専攻情報社会デザイン科学コースでは、工学と経営学の融合並びに企業と連携を重視した教育を目指しています。産業安全文化協創センターに在籍する東瀬朗教授が担当する授業の一部を分担いただくことを期待しています。カリキュラム詳細については新潟大学HPをご参照ください。（<https://www.niigata-u.ac.jp/>）

担当科目及び分担の程度に関しては、応募者の経験・希望・専門知識等を考慮して決定します。また、教育の内容については過去の講義を通じて概ね整備されていますので、一から作る必要は必ずしもありません。

(5) 独自テーマの研究活動について・長期的なキャリアについて

専任教員としての採用になるため、当研究室の研究遂行に差し支えない範囲で独自テーマを立て、外部資金を獲得して研究を行うことも可能です。また、5年任期のポストではありますが、追加の研究資金を獲得できれば任期が延長される可能性、あるいは別ポストで再度任用される可能性もあります。

研究及び教育内容の詳細については、公募要項に記載されている問い合わせ先にお問い合わせ頂ければ随時説明を行います。

以上